

## 2023年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社オープンアップグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2154 URL <https://www.openupgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西田 穰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐藤 博 TEL 03-6672-4181  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 2023年3月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	80,343	7.9	6,957	31.2	7,642	20.3	7,607	19.6	5,290	24.0	5,264	25.2
2022年6月期第2四半期	74,470	—	5,301	—	6,350	—	6,360	—	4,267	—	4,205	—

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%		
2023年6月期第2四半期	5,348	34.0	59.75	59.52
2022年6月期第2四半期	3,992	—	46.81	46.62

(注) 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目(雇用調整助成金や減損損失など)による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	98,276	—	63,564	—	63,504	—	64.6	—
2022年6月期	96,521	—	63,345	—	63,309	—	65.6	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	17.00	—	28.00	45.00
2023年6月期	—	17.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	30.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	164,000	10.4	11,300	18.3	11,600	14.8	11,600	13.3	7,900	13.3	89.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目(雇用調整助成金や減損損失など)による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	91,376,394株	2022年6月期	91,280,119株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	4,326,240株	2022年6月期	2,898,753株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	88,114,660株	2022年6月期2Q	89,839,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年2月10日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における売上収益は80,343百万円（前年同期比7.9%増）となりました。この増収は主に、機電・IT、建設、製造の各領域で在籍人数が伸長し、稼働率も好調に推移したことによります。利益面では、採用費が増加したものの、単価の改善や稼働率の上昇に加えて、前期に発生したPPAによる無形資産の償却費などの一時費用が剥落し、全体として収益が改善しました。この結果、事業利益は6,957百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益は7,642百万円（前年同期比20.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,264百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

※事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なお、セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。

#### [機電・IT領域]（ITや機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度後半からの積極的な採用投資と、幅広い業種での景況感の回復や人材需要の増加から、在籍人数が順調に伸長し、稼働率も概ね95%を越える水準で安定的に推移しました。利益面では、ミドル人材へのシフトなどによる単価の改善と、稼働率の小幅な上昇により、採用費の大きな増加を吸収して利益率がやや改善しました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は38,947百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は4,590百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

#### [建設領域]（建設業界への施工管理者やCADオペレーターの派遣事業）

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から取り組んだ採用チャネルの強化改善や社員定着施策の結果、在籍人数が増加し、また建設業界の旺盛な人材需要を受けて稼働率も高い水準で推移しました。さらに前連結会計年度に計上していたPPAによる無形資産の償却費や株式報酬費用の剥落もあり、利益が改善しました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は19,714百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は3,394百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

#### [製造領域]（顧客企業の製造工程等における請負・受託・派遣の事業）

当第2四半期連結累計期間においては、引続き営業エリア内の人材需要を、業種や大口顧客に偏らず幅広く開拓し、派遣の稼働人数を増やすと同時に、単価交渉等による収益性の維持改善に努めました。その結果、特に素材や電機・精密機械、物流倉庫などの業種での稼働人数が増加し、また派遣・請負いずれも原価率が改善傾向で推移しました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は5,391百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は319百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

#### [海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負や、有料職業紹介などの人材サービス事業）

当第2四半期連結累計期間においては、英国では夏場に一時的な人材需要の回復が見られましたが、年末にかけて物価高騰や金利引上げの影響から経済活動が減速し、クリスマス前の繁忙シーズンの派遣売上が低調に推移したため、円安による円ベースでの高上げがあったものの減収しました。利益面では、人材需要回復期に直接採用のニーズが高まり、利益率の高い紹介事業が好調だったため、事業自体の利益率は改善しましたが、前連結会計年度に計上していたMTrecの子会社株式売却益が剥落しました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は15,681百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は566百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない領域として、株式会社SAMURAIがオンラインプログラミング学習サービスを、当社グループの特例子会社である株式会社ビーネックスウィズが障がい者雇用によるグループ内各種サービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、オンラインプログラミング学習サービスは収益性重視に転換したため売上収益が減少しましたが、グループ内各種サービスについてはコロナ影響の緩和により一定の回復が見られました。

この結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上収益は、内部取引を含めて934百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は89百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,754百万円増加（1.8%増）し、98,276百万円となりました。主たる変動項目は、流動資産のその他の金融資産の増加1,494百万円、その他の流動資産の増加993百万円、営業債権及びその他の債権の増加661百万円、現金及び現金同等物の増加640百万円、繰延税金資産の減少837百万円、使用権資産の減少548百万円及び非流動資産のその他の金融資産の減少525百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,534百万円増加（4.6%増）し、34,711百万円となりました。主たる変動項目は、流動負債の社債及び借入金の増加1,960百万円、営業債務及びその他の債務の増加615百万円及び非流動負債のその他の金融負債の減少505百万円等によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて219百万円増加（0.3%増）し、63,564百万円となりました。主たる変動項目は、親会社の所有者に帰属する四半期利益5,264百万円の計上及び配当金の支払2,481百万円による利益剰余金の増加2,784百万円並びに自己株式の増加2,706百万円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ640百万円増加し、13,045百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,667百万円の収入（前年同期は7,507百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期利益の計上7,607百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費1,153百万円等が、法人所得税の支払額2,244百万円等を上回ったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の収入（前年同期は1,219百万円の支出）となりました。主な要因は、投資活動によるキャッシュ・フローのその他の収入390百万円、有形固定資産の取得による支出218百万円及び無形資産の取得による支出147百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,993百万円の支出（前年同期は10,661百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出2,782百万円、配当金の支払額2,496百万円、リース負債の返済による支出2,173百万円及び短期借入金の純増加額2,055百万円等であります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月5日に公表した予想値に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,404	13,045
営業債権及びその他の債権	20,108	20,769
その他の金融資産	1,239	2,734
その他の流動資産	2,856	3,850
流動資産合計	36,609	40,399
非流動資産		
有形固定資産	1,624	1,645
使用権資産	3,304	2,756
のれん	45,362	45,353
無形資産	1,630	1,545
持分法で会計処理されている投資	661	707
その他の金融資産	4,002	3,477
繰延税金資産	2,789	1,952
その他の非流動資産	536	438
非流動資産合計	59,912	57,876
資産合計	96,521	98,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,617	3,232
社債及び借入金	1,257	3,218
未払法人所得税	1,774	1,623
その他の金融負債	4,490	4,488
引当金	68	1
その他の流動負債	17,585	17,600
流動負債合計	27,793	30,165
非流動負債		
社債及び借入金	591	248
その他の金融負債	2,805	2,300
繰延税金負債	26	50
引当金	436	491
その他の非流動負債	1,523	1,455
非流動負債合計	5,382	4,545
負債合計	33,176	34,711
資本		
資本金	4,561	4,592
資本剰余金	82,394	82,411
利益剰余金	△19,933	△17,149
自己株式	△4,306	△7,012
その他の資本の構成要素	594	662
親会社の所有者に帰属する持分合計	63,309	63,504
非支配持分	35	60
資本合計	63,345	63,564
負債及び資本合計	96,521	98,276

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	74,470	80,343
売上原価	57,346	60,935
売上総利益	17,123	19,408
販売費及び一般管理費	11,822	12,450
その他の収益	1,082	712
その他の費用	33	28
営業利益	6,350	7,642
金融収益	31	31
金融費用	76	149
持分法による投資利益	55	83
税引前四半期利益	6,360	7,607
法人所得税費用	2,092	2,316
四半期利益	4,267	5,290
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,205	5,264
非支配持分	62	25
四半期利益	4,267	5,290
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	46.81	59.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	46.62	59.52

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	4,267	5,290
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△27	123
確定給付制度の再測定	△3	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△31	123
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△261	△27
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	17	△37
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△244	△64
税引後その他の包括利益	△275	58
四半期包括利益	3,992	5,348
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,928	5,324
非支配持分	63	24
四半期包括利益	3,992	5,348

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
2021年7月1日残高	4,436	82,779	△22,646	△329	88	714
四半期利益			4,205			
その他の包括利益						△245
四半期包括利益合計	—	—	4,205	—	—	△245
新株の発行	3	3			△0	
剰余金の配当			△2,456			
自己株式の取得		△16		△3,621		
自己株式の処分		—		79		
連結範囲の変動			—			
株式報酬取引		△33			180	
新株予約権の失効		1			△1	
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等		0	△280			
連結子会社株式の取得による持 分の増減		△568				
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替		29	△23			
所有者との取引額合計	3	△584	△2,761	△3,542	178	—
変動額合計	3	△584	1,444	△3,542	178	△245
2021年12月31日残高	4,439	82,195	△21,202	△3,871	266	468

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2021年7月1日残高	△99	—	703	64,943	△222	64,720
四半期利益				4,205	62	4,267
その他の包括利益	△27	△3	△276	△276	1	△275
四半期包括利益合計	△27	△3	△276	3,928	63	3,992
新株の発行			△0	6		6
剰余金の配当			—	△2,456		△2,456
自己株式の取得			—	△3,638		△3,638
自己株式の処分			—	79		79
連結範囲の変動			—	—	△75	△75
株式報酬取引			180	147		147
新株予約権の失効			△1	—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			—	△280		△280
連結子会社株式の取得による持分の増減			—	△568	262	△305
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△8	3	△5	—		—
所有者との取引額合計	△8	3	172	△6,711	187	△6,524
変動額合計	△36	—	△103	△2,782	251	△2,531
2021年12月31日残高	△135	—	600	62,160	28	62,189

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年7月1日残高	4,561	82,394	△19,933	△4,306	213	596
四半期利益			5,264			
その他の包括利益						△63
四半期包括利益合計	—	—	5,264	—	—	△63
新株の発行	31	31			△1	
剰余金の配当			△2,481			
自己株式の取得		△11		△2,782		
自己株式の処分		2		75		
連結範囲の変動			—			
株式報酬取引		△18			25	
新株予約権の失効		13			△13	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	1			
所有者との取引額合計	31	17	△2,480	△2,706	9	—
変動額合計	31	17	2,784	△2,706	9	△63
2022年12月31日残高	4,592	82,411	△17,149	△7,012	223	532

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年7月1日残高	△215	—	594	63,309	35	63,345
四半期利益				5,264	25	5,290
その他の包括利益	123	0	59	59	△1	58
四半期包括利益合計	123	0	59	5,324	24	5,348
新株の発行			△1	61		61
剰余金の配当			—	△2,481		△2,481
自己株式の取得			—	△2,793		△2,793
自己株式の処分			—	78		78
連結範囲の変動			—	—	0	0
株式報酬取引			25	6		6
新株予約権の失効			△13	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1	△0	△1	—		—
所有者との取引額合計	△1	△0	8	△5,130	0	△5,129
変動額合計	122	—	67	194	25	219
2022年12月31日残高	△93	—	662	63,504	60	63,564

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,360	7,607
減価償却費及び償却費	1,600	1,153
受取利息及び受取配当金	△20	△27
支払利息	73	63
持分法による投資損益 (△は益)	△55	△83
固定資産除却損	11	2
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	90	△837
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△366	635
その他	△122	1,424
小計	7,570	9,937
利息及び配当金の受取額	18	29
利息の支払額	△71	△56
法人所得税の支払額	△10	△2,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,507	7,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133	△218
無形資産の取得による支出	△102	△147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△483	—
子会社株式の条件付対価の支払額	△365	—
投資有価証券の取得による支出	△53	△6
その他	△81	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,465	2,055
長期借入金の返済による支出	△3,152	△307
社債の償還による支出	△133	△103
リース負債の返済による支出	△1,843	△2,173
配当金の支払額	△2,460	△2,496
自己株式の取得による支出	△3,621	△2,782
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△508	—
その他	△407	△1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,661	△6,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,345	640
現金及び現金同等物の期首残高	21,138	12,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,792	13,045

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主に製造業の技術開発部門及び製造部門を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電・IT領域」・・・開発設計技術者等の労働者派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業の顧客に対する施工管理技術者派遣事業・CADオペレーター派遣事業

「製造領域」・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・受託・派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負・紹介事業

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	34,371	18,418	4,692	16,296	73,779	690	74,470	—	74,470
セグメント間収益	53	0	—	72	126	159	286	△286	—
合計	34,425	18,419	4,692	16,368	73,905	850	74,756	△286	74,470
セグメント利益又は損失 (注) 3	3,806	2,612	281	653	7,353	△21	7,331	△981	6,350
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	31
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	76
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	—	—	55
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	6,360

- (注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△981百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,235百万円及びセグメント間取引消去△253百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電・IT 領域	建設領域	製造領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	38,947	19,714	5,391	15,681	79,734	609	80,343	—	80,343
セグメント間収益	28	0	2	62	93	325	419	△419	—
合計	38,975	19,715	5,393	15,744	79,828	934	80,762	△419	80,343
セグメント利益 (注) 3	4,590	3,394	319	566	8,871	89	8,961	△1,318	7,642
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	31
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	149
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	—	—	83
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	7,607

- (注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業及びオンラインプログラム学習サービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,318百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用1,422百万円及びセグメント間取引消去△103百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。